

ダウン症児の超早期療育の効果判定

長畑 正道 筑波大学心身障害学系
池田由紀江 筑波大学心身障害学系

ダウン症児は出生1000に1人の頻度であり、精神発達遅滞児の約6-10%を占めるといわれており決して少ないものではない。しかも診断は出生後直ちに明らかとなり、診断後の超早期療育のあり方を確立することがさしえた課題となっている。今回は過去四年間の効果についての知見および効果判定を行ううえでの今後の課題について述べる。

＜ダウン症児の筑波大学式 Early Stimulation Programの概要＞

Early Stimulation Program は、早期診断につづく乳幼児期のダウン症児を対象として作成されたもので、粗大運動、知覚・巧緻、言語、社会性・生活習慣の四領域から成る。全領域にわたる

個別の発達評価によるプログラムを親が家庭で実施する（home-based）方式である。合わせて親に対する個別・グループカウンセリングにより、障害についての正しい認識、母子関係の確立、母親の情緒的安定、育児態度の確立をはかる。

＜評価方法＞

定期的に①発達検査（MCC ベビーテスト、津守式乳幼児発達診断法）②発達 Milestone ③母親態度変容チェックを実施した。

＜結果＞

①発達検査による DQ は、従来のダウン症児の標準よりも高いレベルを維持している。

②発達 Milestone の達成時期は、プログラムを開始する時期が早期であるほど早かった。

表1 Effects of Early Intervention for Children with Down Syndrome

	Program	Test Procedures	Results
Blidder, R.T. (1975)	Training, Group Counselling of Mothers	Griffiths Mental Development Scale	MA significant
Aronson, M. (1977)	Pre-School Training	Griffiths Mental Development Scale	DQ not significant (but speech higher)
Hanson, M. (1978)	Down Syndrome Infant-Parent Program(home based)	Developmental Milestone	Ages significant
Piper, M. (1980)	Activities to Stimulate Normal Development	Griffiths Mental Development	DQ not significant
Harris, S. (1981)	Neurodevelopmental Therapy	Bayley Scale of Infant Development Peabody Motor Scale	DQ not significant
Dmitriev, V. (1981)	Down's Syndrome Program	Vineland Social Maturity Scale PPVT	Scores higher
Our Study (1982)	Tsukuba Program for Down Syndrome Infants	MCC Baby Test Tsumori's Developmental Test	DQ consistently high

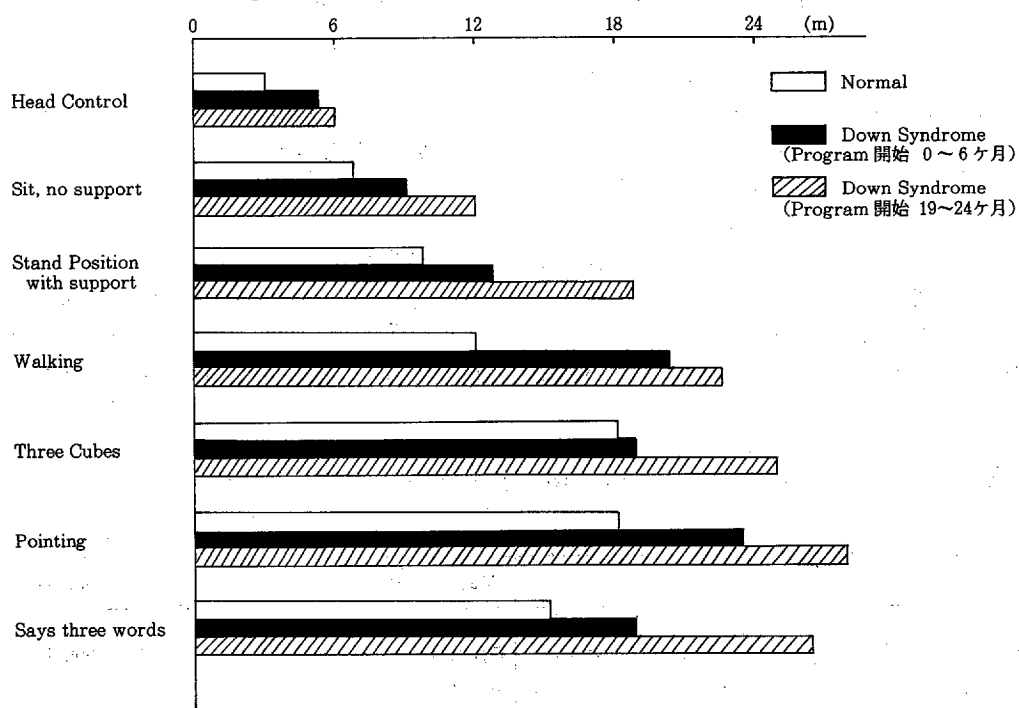
(図 1)

<効果判定の今後の計画>

表1は、ダウン症の早期療育の効果に関する報告をまとめたものである。効果判定の方法、コントロール群の問題等いくつかの問題点が残っている。

今後の計画としては、就学までプログラムの効果を follow するために、評価方法としては、Bayley Scale for Infant Development を使用し、Mental および Motor の発達を定期的に評価する。又、染色体核型、心臓疾患・てんかん等の合併症の有無についても検討する。

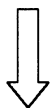
図1 Comparison of Down Syndrome Infants on Developmental Milestone





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



ダウン症児は出生 1000 に 1 人の頻度であり、精神発達遅滞児の約 6-10%を占めるといわれており決して少いものではない。しかも診断は出生後直ちに明らかとなり、診断後の超早期療育のあり方を確立することがさしせまった課題となっている。今回は過去四年間の効果についての知見および効果判定を行ううえでの今後の課題について述べる。